

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2015年11月9日
【四半期会計期間】	第9期第2四半期（自 2015年7月1日 至 2015年9月30日）
【会社名】	田辺三菱製薬株式会社
【英訳名】	Mitsubishi Tanabe Pharma Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三津家 正之
【本店の所在の場所】	大阪府中央区道修町三丁目2番10号
【電話番号】	（06）6205-5085
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 経理財務部長 田原 永三
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区道修町三丁目2番10号
【電話番号】	（06）6205-5085
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 経理財務部長 田原 永三
【縦覧に供する場所】	田辺三菱製薬株式会社 東京本社 （東京都中央区日本橋小網町17番10号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第2四半期 連結累計期間	第9期 第2四半期 連結累計期間	第8期
会計期間	自 2014年4月1日 至 2014年9月30日	自 2015年4月1日 至 2015年9月30日	自 2014年4月1日 至 2015年3月31日
売上高 (百万円)	198,883	201,729	415,124
経常利益 (百万円)	35,455	43,318	67,654
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	32,518	29,148	39,502
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	32,841	28,050	51,358
純資産額 (百万円)	792,272	817,705	800,434
総資産額 (百万円)	903,051	920,889	929,301
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	57.97	51.96	70.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	86.4	87.6	84.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	25,366	23,434	68,167
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,318	87,284	59,834
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,381	10,889	21,884
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	92,310	172,654	73,337

回次	第8期 第2四半期 連結会計期間	第9期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2014年7月1日 至 2014年9月30日	自 2015年7月1日 至 2015年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	40.88	25.43

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約は次のとおりであります。

(1) 技術導入・供給（輸入）契約

会社名	相手先	国名	契約の内容	対価の支払	契約期間
田辺三菱製薬(株) (当社)	リジェネロン アイランド社	アイルランド	日本を含むアジア（中国を除く）における抗NGF抗体Fasimumabの独占的開発・販売権許諾	一時金およびマイルストーン	2015. 9～当社が開発・販売する間

(2) 技術導出・供給（輸出）契約

会社名	相手先	国名	契約の内容	契約期間
田辺三菱製薬(株) (当社)	バイオジェン社	米国	日本およびアジアを除く全世界におけるスフィンゴシン1-リン酸（S1P）受容体機能的アンタゴニストMT-1303に関する知的財産権の独占的な実施許諾	締結日：2015. 9 発効日：2015.10 上記発効日より発売後一定期間経過時まで

(3) 特許・ノウハウの譲渡契約等

当社は、当社が創出した脂質異常症治療剤（CETP阻害剤）「TA-8995」の導出先であるDezima Pharma B.V.（オランダ、以下「デジマ社」）に対する、Amgen, Inc.（米国、以下「アムジェン社」）による買収を受け、アムジェン社およびデジマ社との間で、新たに「TA-8995」に関する特許・ノウハウの譲渡契約ならびに将来契約を締結いたしました。

締結した契約の概要は、以下のとおりです。

(イ) 「TA-8995」に関する特許・ノウハウの譲渡契約

当事者：当社、デジマ社およびアムジェン社の投資子会社（オランダ）

締結日：2015年9月16日

発効日：2015年10月14日

契約の内容：当社が保有する日本およびアジアの一部を除く全世界における「TA-8995」関連特許ならびにノウハウのデジマ社への譲渡

(ロ) 将来契約

当事者：当社およびデジマ社

締結日：2015年9月16日

発効日：2015年10月14日

契約の内容：日本およびアジアの一部を除く全世界における「TA-8995」関連特許ならびにノウハウ譲渡後の当事者間の権利・義務に関する取り決め

契約期間：すべての特許が満了するまで、または全てのノウハウが公知となるまでのいずれか長い期間

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年9月30日）の連結業績は以下のとおりとなりました。

（単位：百万円）

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率
売上高	198,883	201,729	+ 2,846	+ 1.4%
売上原価	78,176	73,170	5,006	6.4%
売上原価率	39.3%	36.3%		
売上総利益	120,707	128,559	+ 7,852	+ 6.5%
販売費及び 一般管理費	85,753	85,040	713	0.8%
営業利益	34,954	43,519	+ 8,565	+ 24.5%
営業外損益	501	201	702	
経常利益	35,455	43,318	+ 7,863	+ 22.2%
特別損益	10,901	195	11,096	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	32,518	29,148	3,370	10.4%

売上高

売上高は前年同期比 + 1.4%、28億円増収の2,017億円となりました。

（単位：百万円）

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率
医薬品事業	198,660	201,539	+ 2,879	+ 1.4%
国内医療用医薬品	155,204	147,332	7,872	5.1%
海外医療用医薬品	11,336	14,261	+ 2,925	+ 25.8%
一般用医薬品	2,183	2,099	84	3.8%
医薬品その他	29,937	37,847	+ 7,910	+ 26.4%
その他	223	190	33	14.8%

医薬品事業は前年同期比 + 1.4%、28億円増収の2,015億円となりました。

- ・国内医療用医薬品は、血漿分画製剤の販売提携が2015年3月末をもって終了した影響などにより、前年同期比5.1%減収の1,473億円となりました。
- ・医薬品その他は、ノバルティス社に導出した多発性硬化症治療剤「ジレニア」、ヤンセンファーマシューティカルズ社に導出した2型糖尿病治療剤「インヴォカナ」および同剤とメトホルミン（即放性）の合剤に係るロイヤリティ収入等の増加などにより、前年同期比26.4%増収の378億円となりました。

営業利益

営業利益は前年同期比 + 24.5%、85億円増益の435億円となりました。

- ・売上原価率は、血漿分画製剤の販売提携終了やロイヤリティ収入の伸長などにより、前年同期比3.0ポイント低下し、36.3%となりました。これに伴い、売上総利益は前年同期比78億円増益の1,285億円となりました。
- ・販売費及び一般管理費は、研究開発費が増加したものの、販売促進費が減少したことなどにより、前年同期比7億円減少し、850億円となりました。

経常利益・親会社株主に帰属する四半期純利益

経常利益は前年同期比 + 22.2%、78億円増益の433億円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比 10.4%、33億円減益の291億円となりました。

- ・営業外損益は為替差損が6億円発生したことなどにより、前年同期比7億円悪化しました。
- ・特別利益は固定資産売却益、投資有価証券売却益により4億円となりました。なお、前年同期は135億円で主に固定資産売却益、投資有価証券売却益によるものです。
- ・特別損失は減損損失により6億円となりました。なお、前年同期は26億円で主に関係会社整理損、減損損失によるものです。

四半期包括利益

四半期純利益が281億円、その他の包括利益では、その他有価証券評価差額金などが増加したものの、為替換算調整勘定などが減少したため、四半期包括利益は280億円となりました。なお、親会社株主に係る四半期包括利益は297億円であります。

(2) 財政状態の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2015年 3 月末)	当第 2 四半期 連結会計期間末 (2015年 9 月末)	増減
流動資産	603,649	610,979	+ 7,330
固定資産	325,652	309,910	15,742
資産合計	929,301	920,889	8,412
負債	128,867	103,184	25,683
純資産	800,434	817,705	+ 17,271
負債純資産合計	929,301	920,889	8,412

当第 2 四半期連結会計期間末における総資産は9,208億円となり、前連結会計年度末比84億円減少しました。前連結会計年度末と比較した貸借対照表上の主な変動要因は以下のとおりです。

- ・流動資産は、主に現金及び預金の増加により、前連結会計年度末比73億円増加の6,109億円となりました。
- ・固定資産は、無形固定資産、投資有価証券などの減少により、前連結会計年度末比157億円減少の3,099億円となりました。
- ・負債は、未払金、未払法人税等の減少により、前連結会計年度末比256億円減少の1,031億円となりました。
- ・純資産は、利益剰余金などの増加により前連結会計年度末比172億円増加の8,177億円となりました。なお、自己資本比率は87.6% (前連結会計年度末84.9%) となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第 2 四半期 連結累計期間	当第 2 四半期 連結累計期間	増減
営業キャッシュ・フロー	25,366	23,434	1,932
投資キャッシュ・フロー	7,318	87,284	+ 94,602
財務キャッシュ・フロー	11,381	10,889	+ 492
現金・現金同等物増減額	7,353	99,317	+ 91,964
現金・現金同等物期首残高	84,957	73,337	11,620
現金・現金同等物期末残高	92,310	172,654	+ 80,344

当第 2 四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは993億円の収入となり、当第 2 四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は1,726億円となりました。

- ・営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益などによる収入要因が法人税等の支払額などによる支出要因を上回り、234億円の収入となりました。
- ・投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還、定期預金の払戻などによる収入要因が、有形固定資産や有価証券の取得などによる支出要因を上回り、872億円の収入となりました。
- ・財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払いなどにより108億円の支出となりました。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第 2 四半期連結累計期間における研究開発費は332億円となり、売上高に対する比率は16.5%となりました。なお、当第 2 四半期連結累計期間は医薬品事業における研究開発費のみであり、その他の事業における研究開発費はありません。当第 2 四半期連結累計期間の主な臨床開発活動の進捗状況は、以下のとおりです。

承認取得

- ・2015年 5 月、「タリオン」の小児適応追加について、日本で承認を取得しました。
- ・2015年 6 月、「ラジカット」の筋萎縮性側索硬化症（ALS）について、日本で承認を取得しました。
- ・2015年 8 月、「レミケード」の腸管型・神経型・血管型ベーチェット病について、日本で承認を取得しました。

承認申請

- ・2015年 4 月、「トリピック」の百日せきジフテリア破傷風感染予防（2期接種）について、日本で申請しました。同月、MP-513（テネリグリブチン／国内製品名：テネリア）の2型糖尿病について、インドネシアで申請しました。
- ・2015年 5 月、「レミケード」の川崎病について、日本で申請しました。
- ・2015年 6 月、MCI-186（エダラボン／国内製品名：ラジカット）のALSについて、韓国で申請しました。
- ・2015年 7 月、「レミケード」の乾癬の用法・用量の変更（増量）について、日本で申請しました。

臨床試験の開始

- ・2015年 5 月、MT-1303（スフィンゴシン1-リン酸受容体機能的アンタゴニスト）のクローン病について、フェーズ 2 試験を欧州・日本で開始しました。

導出品の状況

- ・2015年 6 月、Wf-516のうつ病について、導出先のミネルバ・ニューロサイエンス社が、フェーズ 2 試験を欧州で開始しました。

(6) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

売却等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					譲渡 年月
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積:千㎡)	その他	合計	
田辺三菱 製薬工場(株)	鹿島工場 (茨城県神栖市)	医薬品	製造設備	211	280	- (-)	62	553	2015年 4月

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品ならびに無形固定資産の合計であり、建設仮勘定は含んでおりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2015年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2015年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	561,417,916	561,417,916	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	561,417,916	561,417,916	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2015年7月1日～ 2015年9月30日	-	561,417,916	-	50,000	-	48,036

(6) 【大株主の状況】

2015年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱ケミカルホールディングス	東京都千代田区丸の内1丁目1-1	316,320	56.34
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	26,077	4.64
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	12,065	2.15
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	9,906	1.76
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	7,254	1.29
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	5,685	1.01
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,932	0.88
田辺三菱製薬従業員持株会	大阪市中央区道修町3丁目2-10	4,317	0.77
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	4,311	0.77
ニプロ株式会社	大阪市北区本庄西3丁目9-3	3,821	0.68
計	-	394,694	70.30

(注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)および日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。

2 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第三位を四捨五入しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2015年 9 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 428,600	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 560,886,800	5,608,868	-
単元未満株式	普通株式 102,516	-	-
発行済株式総数	561,417,916	-	-
総株主の議決権	-	5,608,868	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式92株が含まれております。

【自己株式等】

2015年 9 月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 田辺三菱製薬株式会社	大阪市中央区道修町 三丁目 2 番10号	428,600	-	428,600	0.08
計	-	428,600	-	428,600	0.08

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第 2 四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

役名	氏名	新職名	旧職名	異動年月日
代表取締役社長 社長執行役員	三津家 正之	開発本部長	-	2015年 7 月 1 日
取締役 常務執行役員	子林 孝司	研究本部長	研究本部長 R D 改革室担当	2015年 8 月 1 日
取締役 常務執行役員	石崎 芳昭	信頼性保証本部長 内部統制・コンプライ アンス推進部担当、メ ディカルアフェアーズ 部担当、チーフ・コン プライアンス・オフィ サー	信頼性保証本部長 内部統制・コンプライ アンス推進部担当、 チーフ・コンプライア ンス・オフィサー	2015年 7 月 1 日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2015年7月1日から2015年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（2015年4月1日から2015年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2015年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,203	75,892
受取手形及び売掛金	130,331	129,149
有価証券	118,805	111,000
商品及び製品	63,566	56,183
仕掛品	582	363
原材料及び貯蔵品	20,943	20,586
預け金	192,758	192,969
繰延税金資産	8,319	7,750
その他	18,186	17,127
貸倒引当金	44	40
流動資産合計	603,649	610,979
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	34,480	33,789
機械装置及び運搬具（純額）	11,904	11,814
工具、器具及び備品（純額）	6,045	5,862
土地	34,689	34,111
リース資産（純額）	782	834
建設仮勘定	4,597	3,836
有形固定資産合計	92,497	90,246
無形固定資産		
のれん	81,517	75,916
その他	35,402	33,303
無形固定資産合計	116,919	109,219
投資その他の資産		
投資有価証券	76,328	69,706
繰延税金資産	763	433
退職給付に係る資産	15,730	18,159
その他	23,417	22,149
貸倒引当金	2	2
投資その他の資産合計	116,236	110,445
固定資産合計	325,652	309,910
資産合計	929,301	920,889

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2015年 9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,620	28,825
1年内返済予定の長期借入金	132	121
未払金	25,386	15,872
未払法人税等	19,758	13,313
賞与引当金	9,957	9,965
その他の引当金	138	129
その他	15,408	10,292
流動負債合計	105,399	78,517
固定負債		
長期借入金	894	797
繰延税金負債	9,776	11,588
HIV訴訟健康管理手当等引当金	1,700	1,700
スモン訴訟健康管理手当等引当金	2,731	2,514
HCV訴訟損失引当金	2,036	1,866
退職給付に係る負債	2,456	2,424
その他	3,875	3,778
固定負債合計	23,468	24,667
負債合計	128,867	103,184
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	451,186	451,186
利益剰余金	275,325	292,131
自己株式	493	493
株主資本合計	776,018	792,824
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,929	17,210
繰延ヘッジ損益	105	0
為替換算調整勘定	105	1,729
退職給付に係る調整累計額	2,178	1,910
その他の包括利益累計額合計	12,961	13,571
非支配株主持分	11,455	11,310
純資産合計	800,434	817,705
負債純資産合計	929,301	920,889

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2014年 4 月 1 日 至 2014年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2015年 4 月 1 日 至 2015年 9 月30日)
売上高	198,883	201,729
売上原価	78,176	73,170
売上総利益	120,707	128,559
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,803	1,807
販売促進費	4,784	3,758
給料及び手当	13,138	13,505
賞与引当金繰入額	5,341	5,288
退職給付費用	626	218
減価償却費	855	923
研究開発費	31,931	33,261
のれん償却額	5,396	5,259
その他	21,879	21,021
販売費及び一般管理費合計	85,753	85,040
営業利益	34,954	43,519
営業外収益		
受取利息	756	838
受取配当金	409	624
その他	587	522
営業外収益合計	1,752	1,984
営業外費用		
支払利息	96	103
寄付金	343	422
為替差損	-	677
その他	812	983
営業外費用合計	1,251	2,185
経常利益	35,455	43,318

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	1 11,923	257
投資有価証券売却益	1,069	237
関係会社株式売却益	2 560	-
特別利益合計	13,552	494
特別損失		
減損損失	3 854	3 689
関係会社整理損	4 1,438	-
投資有価証券評価損	130	-
その他	229	-
特別損失合計	2,651	689
税金等調整前四半期純利益	46,356	43,123
法人税、住民税及び事業税	16,068	13,001
法人税等調整額	1,466	1,981
法人税等合計	14,602	14,982
四半期純利益	31,754	28,141
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	764	1,007
親会社株主に帰属する四半期純利益	32,518	29,148

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
四半期純利益	31,754	28,141
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	232	2,281
繰延ヘッジ損益	493	105
為替換算調整勘定	797	2,516
退職給付に係る調整額	529	268
持分法適用会社に対する持分相当額	22	19
その他の包括利益合計	1,087	91
四半期包括利益	32,841	28,050
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	33,801	29,758
非支配株主に係る四半期包括利益	960	1,708

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2014年 4 月 1 日 至 2014年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2015年 4 月 1 日 至 2015年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	46,356	43,123
減価償却費	4,466	4,400
減損損失	854	689
のれん償却額	5,396	5,259
退職給付に係る資産の増減額 (は増加)	2,080	2,429
受取利息及び受取配当金	1,165	1,462
関係会社整理損失引当金の増減額 (は減少)	1,356	-
関係会社株式売却損益 (は益)	560	-
固定資産除売却損益 (は益)	11,818	164
投資有価証券売却損益 (は益)	1,069	237
売上債権の増減額 (は増加)	3,275	990
たな卸資産の増減額 (は増加)	3,971	5,025
仕入債務の増減額 (は減少)	1,719	5,696
未払金の増減額 (は減少)	1,309	5,949
その他	2,512	1,927
小計	33,974	41,622
利息及び配当金の受取額	1,204	1,517
利息の支払額	117	103
法人税等の支払額	9,695	19,602
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,366	23,434
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	33,800	36,000
有価証券の売却及び償還による収入	20,511	96,800
定期預金の預入による支出	782	941
定期預金の払戻による収入	2,876	24,692
預け金の預入による支出	10,319	210
有形固定資産の取得による支出	4,889	7,793
有形固定資産の売却による収入	11,078	1,975
無形固定資産の取得による支出	831	660
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,297	6,173
関係会社株式の売却による収入	7,600	-
会社分割による収入	-	3,323
その他	59	75
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,318	87,284
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	1,209	-
配当金の支払額	11,219	12,341
非支配株主からの払込みによる収入	1,127	1,637
その他	80	185
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,381	10,889
現金及び現金同等物に係る換算差額	686	512
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	7,353	99,317
現金及び現金同等物の期首残高	84,957	73,337
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 92,310	1 172,654

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益

主に当社旧日本橋ビル跡地の売却に伴うものであります。

2 関係会社株式売却益

非連結子会社であったシミックCMO足利株式会社の株式売却に伴う売却益277百万円、および、持分法適用関連会社であった株式会社エーピーアイ コーポレーションの株式売却に伴う売却益283百万円であります。

3 減損損失

当社グループは原則として事業用資産、賃貸資産、遊休資産の区分にて資産のグルーピングを行っており、事業用資産につきましては資産グループを、賃貸資産および遊休資産については個別資産をグルーピングの最小単位としております。

前第2四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)

当社グループは、当第2四半期連結累計期間において、854百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。減損損失を認識した主要な資産は以下のとおりであります。

場所	用途	種類
当社 戸田寮 (埼玉県戸田市)	遊休資産	土地、建物及び構築物
(株)ベネシス 旧オサダノ寮・社宅 (京都府福知山市)	遊休資産	土地、建物及び構築物

内訳

・戸田寮(当社)

589百万円(内、土地396百万円、建物及び構築物193百万円)

当社戸田寮は、売却することを意思決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額であり、不動産鑑定評価額に基づき算定しております。

・旧オサダノ寮・社宅(株)ベネシス)

265百万円(内、土地178百万円、建物及び構築物87百万円)

旧オサダノ寮・社宅は、売却することとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額であり、売却価額に基づき算定しております。

当第2四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年9月30日）

当社グループは、当第2四半期連結累計期間において、689百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。減損損失を認識した主要な資産は以下のとおりであります。

場所	用途	種類
当社 加島事業所研究2号館 （大阪市淀川区）	遊休資産	建物及び構築物等

内訳

・加島事業所研究2号館（当社）

689百万円（内、建物及び構築物等380百万円、撤去費用309百万円）

当社加島事業所研究2号館は、解体撤去することを意思決定したため、帳簿価額を回収可能価額（備忘価額）まで減額いたしました。

4 関係会社整理損

連結子会社である三菱製薬（広州）有限公司の事業撤退決定に伴う損失の見積額等であり、その内訳は、関係会社整理損失引当金繰入額1,356百万円、および、その他82百万円であります。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自 2014年4月1日 至 2014年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2015年4月1日 至 2015年9月30日）
現金及び預金	24,085百万円	75,892百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	2,891	1,539
取得日から3ヵ月以内に償還期限が 到来する有価証券	50,500	76,995
短期貸付金（流動資産その他）に 含まれる現金同等物（注）1	616	1,306
預け金に含まれる現金同等物（注）2	20,000	20,000
現金及び現金同等物	92,310	172,654

（注）1 CMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）であります。

2 寄託期間が3ヵ月以内の預け金（寄託運用）であります。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)

1. 配当金支払額

2014年6月20日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	11,219百万円
(ロ) 1株当たり配当額	20円
(ハ) 基準日	2014年3月31日
(ニ) 効力発生日	2014年6月23日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

2014年10月29日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	11,219百万円
(ロ) 1株当たり配当額	20円
(ハ) 基準日	2014年9月30日
(ニ) 効力発生日	2014年12月1日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

1. 配当金支払額

2015年6月19日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	12,341百万円
(ロ) 1株当たり配当額	22円
(ハ) 基準日	2015年3月31日
(ニ) 効力発生日	2015年6月22日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

2015年10月30日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	12,341百万円
(ロ) 1株当たり配当額	22円
(ハ) 基準日	2015年9月30日
(ニ) 効力発生日	2015年12月1日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2014年 4 月 1 日 至 2014年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2015年 4 月 1 日 至 2015年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	57円97銭	51円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	32,518	29,148
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	32,518	29,148
普通株式の期中平均株式数 (千株)	560,990	560,989

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

早期退職者の募集

当社は、2015年10月30日開催の取締役会において、以下のとおり、早期退職者の募集を行うことについて決議いたしました。

(1) 早期退職者の募集を行う理由

当社は、「新たな価値を創造しつづける企業」への変革をめざし、「中期経営計画11-15 ~ New Value Creation」に取り組んでおります。本中期経営計画におきましては、環境変化に打ち勝つ強靱な体質への変革が急務となっており、当社が持続的成長を実現できる企業へと進化するため、「研究開発の変革」、「国内営業の変革」、「米国展開の変革」および「組織・行動の変革」の4つの変革を推進しております。

来年度以降につきましても、国内の医薬品業界を取り巻く経営環境が一層厳しさを増す中、当社として、さらに思い切った事業の構造改革が不可欠であると考えております。

こうした認識に立ち、今後の国内構造改革の実施に向け、要員の適正化を図る必要があるとの観点から、今般、早期退職者の募集を行うことを決定いたしました。

(2) 概要

対象者 2016年 4 月 1 日時点で45歳以上の社員 (一部のグループ会社を除く)
募集人数 特に定めない
募集期間 2015年12月 1 日から2015年12月25日まで (予定)
退職日 2016年 3 月31日
優遇措置 通常の退職金に割増退職金を加算して支給する。さらに、希望者に対しては再就職支援を行う。

(3) 業績への影響

今回の募集に伴って発生する割増退職金は、当連結会計年度において特別損失として計上する予定であります。現時点では応募者数が未確定であるため、業績への影響を合理的に見積ることは困難であります。

2 【その他】

中間配当

2015年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 12,341百万円

(ロ) 1株当たりの金額 22円

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日 2015年12月1日

(注) 2015年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月9日

田辺三菱製薬株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小川 佳男	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	遠藤 健二	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	栗原 裕幸	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている田辺三菱製薬株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、田辺三菱製薬株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- （注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2．X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。